１月の投資環境

今月の投資視点

旧年中は格別のお引き立てを賜り誠にありがとうございました。謹んで新年のご挨拶を申し上げます。昨年は米国の物価・金利動向などに振り回されながらも、日本株はバブル後の高値圏で取引を終えました。今年は金融政策の転換による米国経済の再加速や半導体市場の好転に期待が持てます。日本株には新ＮＩＳＡの開始や東証による市場改革などの固有材料もあり、上昇基調が続くと見ています。

商品部投資情報課一同、皆様の資産運用のお役に立てますよう、更に精進して参りますので、変わらぬご愛顧を宜しくお願い致します。（商品部 部長 鈴木隆男）

【今年の日本株は新ＮＩＳＡや東証改革、賃上げなど材料豊富】

◆今年の日本株は固有の株価材料が豊富にある。具体的には①新ＮＩＳＡ（少額投資非課税制度）開始、②東証による市場改革、③賃上げ、④外国人観光客の増加、などだ。まず①に関してだが、財務省の資金循環統計によると昨年 9 月末の家計金融資産は 2121 兆円。うち 1113 兆円は現預金で保有され、証券（債券・投資信託・株式など）の保有額は 402 兆円と全体の 2 割に満たない（米国は証券の割合が 5 割超）。新ＮＩＳＡでは非課税投資枠が大幅に拡充された。新ＮＩＳＡを契機に貯蓄から投資の流れが強まり、多くの個人資金が日本株市場に流れ込む可能性がある。②に関しては昨年 3 月末に東証がプライム市場とスタンダード市場の上場企業に対してＰＢＲ1 倍割れの是正を要請。今月 15 日までに要請に対応している企業の一覧表を発表する予定だ。これに目を付けて海外のアクティビスト（モノ言う株主）が日本での活動を活発化させるなど、海外投資家を日本株に呼び込む一因になっている。③の賃上げでは連合が昨年の春闘で賃上げ率 3.58%（29 年ぶりの高水準）を実現。今年は 5%以上の賃上げを求めており、企業も前向きな姿勢を見せている。④の外国人観光客は新型コロナの感染症法上の分類を 5 類に引き下げた昨年 5 月を境に急ピッチで回復し、10 月には 19 年同月の水準を超過。24 年の訪日外客数は年間ベースで過去最高だった 19 年の 3188 万人を上回る可能性が高い。この他、中国リスクの高まりによるフレンド・ショアリング（友好国内での供給網構築）の動きにも注目。既に米中対立が先鋭化する半導体分野では日米で大規模工場の建設・計画が進んでいる。賃上げや外国人観光客増は内需型企業の業績に、フレンド・ショアリングの動きは設備投資に絡む製造業の業績にプラス。このように今年の日本株には業績、需給の両面で好材料がある。

１月の投資環境

◆日銀は 2%を超える物価上昇が続く中でマイナス金利解除を模索中。今年は日本にも“金利のある世界”が戻ってくる可能性がある。金利上昇は株価にネガティブとされるが、物価と賃金の好循環がまわり出し、日本が“名目ＧＤＰが増える普通の国”になるとすれば話は別だ（名目ＧＤＰと株価には正の相関があるとされる）。物価高が落ち着いてきた米国が利下げに動く可能性が高いため、ドル円相場は円高方向になる可能性があるものの、日米の金利差が大きい状況に変わりはなく、円高の進行速度は緩やかだろう。ゆえに日本株は円高や金利上昇よりもこれまでに列挙した好材料を手掛かりに堅調に推移すると考える。なお、日銀のマイナス金利解除は春闘の状況が明らかになる 4 月前後と予想。米国が利下げに動くのは 6 月前後と見る。日経平均株価は日米金融当局やドル円相場、世界各国で相次ぐ選挙の動向に振られる場面があるかもしれないが、春先に向けて 3 万 6000 円（来年度の日経平均予想ＥＰＳが今年度見込み比 5%増、予想ＰＥＲが過去 10 年平均の 15 倍で計算）を目指すと考える。個別株では内需のインバウンド関連株に引き続き注目。製造業では挽回生産の一巡と円高が逆風になりそうな自動車関連株よりも、市況回復による販売数量増で円高影響を補えると見られる半導体・電子部品関連株に期待する。円高・金利上昇メリット株にも注目したい。

【辰年の日経平均株価は好パフォーマンス】

◆年初なので干支にまつわる相場のアノマリーに触れておこう。今年の十干十二支は「甲・辰（きのえ・たつ）」だが、「辰」年の日経平均株価は過去 6 回のうち 4 回がプラス（右表）。平均上昇率は 28%と十二支の中で最も高い。ちなみに十干の「甲」は十干の“1 番目”で“優勢”などの意味がある。今年の日本株が他国と比して優れたパフォーマンスとなり、日経平均株価が 1989 年の史上最高値（3 万 8957 円）を目指すことに期待したい。

過去の辰年	日経平均株価年間騰落率
1952年	+118.4 %
1964年	-0.7 %
1976年	+14.5 %
1988年	+39.9 %
2000年	-27.2 %
2012年	+22.9 %
2024年	?
平均値	**+28.0 %**

【出所】当社調べ

◆今年は米国で大統領選挙（11 月 5 日）が行われる年。国内でも自民党総裁任期が満了する 9 月を前に岸田首相が解散総選挙に踏み切る可能性がある。過去 15 回の米国大統領選挙年のＮＹダウを調べてみたところ平均で 6.4%上昇（日経平均株価はプラス 10.2%上昇）と悪くない。日本株は解散から選挙までの期間に上がる傾向があり、日本株市場には“選挙は買い”との格言がある。アノマリーから見ても日本株は今年も期待できるのではないか。

2024 年 1 月 4 日（北澤淳）

2024年1月4日作成

重要な注意事項

◇本レポートは投資の参考となる情報提供を目的とし、証券の売買勧誘を目的としたものではありません。業績等は今後急激に変化する場合がございます。投資判断はお客様ご自身でお願いいたします。

◇本レポートは信頼できると思われる資料を元に作成したものですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本レポートに記載された意見や予測は作成時での当社見通しであり、今後予告なしに変更される場合があります。

◇株式には株価の下落や発行者の信用状況の悪化などから、投資元本を割り込むことがあります。外国株式は為替の変動により損失が生じるおそれがあります。

◇株式の売買取引には手数料がかかり、手数料率は約定金額によって変わります。国内株式の手数料は、約定金額が5000万円超の場合が最大で一律23万9910円（税込）、手数料金額が2750円（税込）以下の場合が最小で一律2750円（税込）です。外国株式の手数料については、別途「外国株券等の取引に関する重要事項」をご覧の上、ご確認ください。なお、保護預り口座管理料は0円です。

◇本レポートは当社に著作権があり、事前の承諾なしに本レポートの全部または一部を引用または複写、転送することを禁じます。

当社の概要

商号等　三木証券株式会社
登録番号　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）　第172号
加入協会　日本証券業協会
指定紛争解決機関
特定非営利活動法人　証券・金融商品あっせん相談センター
本店所在地　〒103－0027　東京都中央区日本橋1－20－9
資本金　５億円
主な事業　金融商品取引業
設立年月　昭和17年12月